103

復興仙台

〒983-0841 仙台市宮城野区原町二丁目1の35 TEL 293-2313 FAX 792-9061

渡辺ひろし

http://hiroshidesu.net/

ごあいさつ

仙台市議会議員 渡辺ひろしでございます。日頃より 何かとご支援いただきますこと心より御礼申し上げます。 今年度もたくさんのご要望、ご陳情を頂きました。まこ とに有難うございました。即実行で取り組んで参りまし たが、仙台市政の根幹にかかわること並びに国政を動 かさねばならないこと等もあり、継続中の陳情もござい ます。引き続き仙台市を通じて政令市として一丸になっ ての働きかけを主軸に、国会議員の皆様のお力をお借り しながら課題解決に向けて努力をして参りたいと考えて おりますのでどうぞ宜しくお願い致します。

仙台市の復興計画も残すところあと一年となりました。 復興公営住宅も全戸着手となり、完成次第順次入居し て頂いているところです。仙台市域内を走る県道塩釜亘 理線の嵩上げ工事は用地買収も順調に進んでおり、買 収が終わった部分から逐次着工を進めるというスピード 感を意識して進められております。海岸線に設置されて いた公園、グラウンドも設計も終わり着工を待つばかり になっております。

さて新年度は「復興から新生仙台」に向けての本格

的なまちづくりに入ってまいります。仙台市の持つ個 性を生かしたまちづくり、東北の中枢都市としての政 治的経済的な基盤整備、そして若い世代が子育てしや すいまち、魅力あふれるまちを大きな柱として、これか ら施策が打たれていくことになって参ります。

私自身経験の豊かさを生かし、実践実践そして実践を モットーにこれからも「市政一貫」で邁進して参ります。 今後ともご意見ご要望賜りますよう心からお願い申し上



早朝の市役所前で

平成27年3月6日 仙台市議会議員









仙台市立宮城野中学校 宮城県仙台第一高等学校 東北大工学部卒業

昭和62年4月 現在7期

白由民主党

自由民主党 復興仙台 議会広報

発行/仙台市議会 復興仙台 仙台市青葉区国分町3-7-1 仙台市議会内 ☎022-214-8716 Fax022-711-5687

仙台市議会HP



仙台市議会会派「自由民主党復興仙台」所属渡辺ひろし議員の政務調 査報告書が発行されるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。



金長 岡部 恒司

渡辺ひろし議員は仙台市議会の中で経験豊かなベテランであり、押しも押されもせぬ論客 でもあります。しかも偉ぶることなく初心を忘れぬ政務活動を貫かれております。正義感 に裏打ちされた行動力で困難と思われる市政課題解決に風穴を開け、ご当局の行政執行に 大きな力を発揮されておられます。当会派は運営にあたって万機公論が基本であります。 政策課題によっては時に激しい議論が交わされることもありますが、若手の議論に耳を傾 け市民の福利向上の視点でまとめる度量も発揮されておられます。

復興計画も残すところあと一年、政策の軸足は未来の仙台づくりに置かれることになります。 会派挙げて取り組んで参ります。大事なメンバーである渡辺ひろし議員に対してご意見 ご要望をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



幹事長 庄司 俊充



政調会長 橋木 啓



副幹事長 跡部 薫 2期 青葉区



佐々木 両道



渡辺 博



鈴木 勇治



柿沼 敏万

































三丁五日七のさ 人のき 黄素をたくし



































































記文をアイス





















渡辺ひろし一般質問抜粋

2014年 第1回定例会 (平成26年2月13日~3月14日)

渡辺ひろし一般質問

- ○日本の伝統文化の普及啓発事業にさらなる支援を
- ○消防活動が困難な「消防活動強化区域」の解消に向けた取り組みと 今後の見通し
- ○ガス事業の経営安定化
- ○まちづくりの担い手である地域商店会の課題と支援策
- ○震災復興の記録や土地区画整理事業などの公文書は歴史的資料であり 保存すべき
- ○地域包括支援センターと区役所の連携による高齢者支援

予算等審査特別委員会

- ○大気汚染問題への対策強化
- ○本市の歴史ある「市民によるまちの美化活動」の推進を
- ○社会学級活動への支援の充実
- ○児童生徒の確かな学力の育成
- ○さわやか相談員**は児童生徒の心のケアに大事な役割を担うため 配置を継続すべき
- ※さわやか相談員…小・中学生が悩みを気軽に話すことができる第三者的な存在として学校に配置されている相談員。 ストレスを和らげ、いじめや不登校等の未然防止を目的としている。

会派代表質疑 (岡部 恒司議員)

今後の復興に向けた市長の決意

- □ 市長は全力で復興に取り組むとともに未来を支える活力づくりを加速させると述べているが、復興計画期間の前半を終えた総括と今後に向けての決意を伺う。

 ② 復興計画の10のプロジェクトは、おおむね計画どおり進んでいる。今後も各事業が直面する課題を適切に把握するとともに、市民の声に耳を傾け、議会との議論を深めながら全力で復興に取り組んでまいりたい。

建設事業費の減少による地元建設業への影響

- 地元建設業は人手不足や単価急騰など厳しい環境でも復興を願い、頑張っている。今後3年間の歳出予算の試 算によれば、普通建設事業費は減少し、過去最低水準に逆戻りしてしまう。この減少が地元建設業に与える影響 とその対策をどのように考えているのか。
- 答 復興計画による事業は、その進捗に伴い滅少するが、改修や修繕はこれまで以上に実施するほか、必要な施設の建て替えにも対応していく。地元建設業の果たす役割の重要さは認識しており、公営企業とも連携し一定の事 業規模の確保に努めていきたい。

その他の主な質疑項目

- ○コボスタ宮城をドーム球場に ○マンションの建て替え促進制度
- ○東北大学雨宮キャンパス跡地開発 ○バス路線再編はきめ細かい対応を
- ○受動喫煙防止対策は一律禁煙ではなく、禁煙者も喫煙者も共存できるまちづくりを目指すべき
- ○貝森小の統合は他の統廃合の試金石となるので丁寧な対応を

2014年 第2回定例会 (平成26年6月11日~6月26日)

渡辺ひろし一般質問

- ○豪雪に備え全庁的な体制を構築し早急な安全確保を
- ○道路の維持管理は予算を確保し根本的な改修の実施を
- ○認知症において重要な早期発見・治療の支援体制
- ○市は県広域防災拠点が市民の不利益にならないよう対応を
- ○廃止した公共施設の早期解体と土地の有効活用の促進

会派代表質疑(橋本 啓一議員)

幼保連携型認定こども園※を活用した待機児童対策を

- 子ども・子育で支援新制度では、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ幼保連携型認定こども園**の普及が進められている。私立幼稚園からの移行を促すことにより保育の受け皿の拡充が期待されるが、その取り組みを伺う。
 **幼保連携型認定こども園・・・認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運用を行うことにより、 菓学前の子供に幼児教育・保育を提供する施設。
- ※4子間の子IPにより欠め、日下保日を実にするの画は。
 本市では、認定ことも個人の移行を前便に長時間預かり保育の上乗せ助成を決定したところであり、全効推園へ案内し、訪問説明を行うなど、待機児童の解消に向けた取り組みを着実に進めたい。

新市立病院の精神科医師の確保について

- 新市立病院では、身体合併症精神科救急医療を計画の柱に位置付けているが、本年4月から常勤の精神科医師が不在となり、体制の確保ができていない。地域の中核病院として、市民の健康と生命を守る役割をしっかり果たすべきだが、今後の見通しを伺う。
 精神科医療関係者との協議を行うとともに独自に養成するなどの取り組みを進めているが、確保できない場合には大学病院からの非常勤医師の応援を考えている。引き続き体制の確保に努めたい。

その他の主な質疑項目

- ○防災集団移転先宅地の造成と復興公営住宅の整備の見通し
- ○集中復興期間終了後の財源確保 ○統合後の学校跡地の利活用
- ○区役所の機能強化への取り組み ○法人住民税の一部国税化への対応 ○国連防災世界会議への市民参加 ○蕃山の乱開発に対する今後の方針
- ○イクスカの機能付加と利用促進 ○地域版避難所運営マニュアル

2014年 第3回定例会 (平成26年9月5日~10月8日)

渡辺ひろし一般質問

- [1] 復興事業に対し市民に誤解や不信が生じている。改めて被災者の意見を聞くべき。
- ざまざまな意見に耳を傾け、丁寧に説明しながら円滑な住宅再建やコミュニティ形成につなげていきたい。
- ○公園等の内水面**を活用し市民の親水空間や観光資源に
- ※内水面…河川、湖沿等のことを言い、「海面」と対する用語として用いられる。内水面の周辺を整備することにより 親水空間としての憩いの場や観光スポットとして活用している都市が多い。
- ○独自の情報モラル教育の拡充
- ○学校における新聞を教材とした教育の取り組みと評価
- ○ふるさと納税の取り組み強化

決算等審査特別委員会

- ○戦略・戦術を持った統一性のある広報展開を
- ○職員の公務員倫理・服務に対する意識向上 への取り組み
- ○食品衛生の技術向上を図るため職員研修 の充実を
- ○仙台HACCP*の普及促進
- ※日ACCP…食品の製造・加工のあらゆる行程において安全を確保する衛生管理の手法のこと。 仙台日ACCP(食品衛生自主管理評価制度)はこの手法を用いて事業者が行う自主衛生管理を5段階で評価する制度。 事業者のレベルアップを促し、より安全な食品が提供されることを目的としている。
- ○市民から要望の多い交番設置の課題に対しては 県との連携強化を図り早急な対応を

会派代表質疑(鈴木勇治議員議員)

災害対策の推進による安心安全な都市の創造

- 本市には土砂災害危険箇所が994カ所あるが、県が対策工事をしたのは115カ所のみだ。土砂災害警戒区域等の指定も進んでいない。土砂災害対策工事の促進と土砂災害警戒区域等の指定を県に積極的に働きかけるべき。

ガス事業民営化への取り組み

- 間が進めるガス小売全面自由化等のガスシステム改革により、将来のガス局の経営がさらに厳しくなると危機感を持っている。改革による影響とガス事業の民営化に向けた取り組み方針を伺う。
- では、対象に対し、 は本による場合との対象がある。 は本による場合との対象がある。 は本によりが入販売量が減少し、ガス局の企業価値を著しく低下させる恐れがある。 事業の持続的な発展には民営化が必要との認識は変わっていないが、改革により、これまで想定していた事業譲渡は難しくなると考えている。 今後、改革の状況を見極めながら、まずは企業価値の向上を最優先に取り組み、環境変化に的確に対応した民営化の方向性を具体的に検討していきたい。

- ○決算を踏まえた正確な財政見通し ○来年度の予算編成への思い
- ○東部地域の浸水対策の進捗と課題
- ○バス路線再編への意見や要望に対してはきめ細やかな対応を

2014年 第 4 回定例会 (平成26年12月1日~12月16日)

会派代表質疑 (渡辺ひろし議員)

本市施行の区画整理事業完了に向けた取り組みと教訓

- 間 仙台駅東第二地区、荒井地区および富沢駅周辺地区の事業完了を目前にし、清算事業は権利者の理解のうえで取り組むべき。また、得られた教訓を今後のまちづくりにどう生かしていくのか。
- 権利者の方々には大変なご苦労をおかけしてきた。清算金に関しては権利者の状況に柔軟に対応していく。また、事業を通して改めてまちづくりは地域との信頼関係が重要と認識したところであり、今後も地域とともに魅力あるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

公共交通機関の運営には市民意見の反映を

- パス路線再編は多くの意見があるが、できる限りの対応をしたことを高く評価する。パス事業運営維持には市民の理解を得ることが極めて重要であり、今後も公共交通機関の利用促進等について市民との話し合いの場を設けることは有効であると思うがいかがか。
- 市民説明会は実際の利用状況などを直接聞くことにより路線の設定などに生かすことができ、有意義なものであった。今後も市民に大きな影響を与える路線変更等には必要に応じてご意見を頂くなど丁寧に対応していきたい。

その他の主な質疑項目

- ○公共施設改修は利用者の理解を
- ○職員の綱紀粛正と市民サービス向上の徹底した取り組みを
- ○消防団員の安全確保と定数充足
- ○ヘリポート建設はこれまでの検討を生かし主体的な取り組みを
- ○新たな大都市制度実現には市民の理解を得ながら取り組むべき

2015年 第1回定例会 (平成27年2月4日~3月6日)

渡辺ひろし一般質問

- ○まちづくりの責任は市長と議会にあるとの認識のもと市民恊働を行うべき
- ○市民恊働にあたり市民が不利益を被らないリスク回避を
-)妊娠、出産、産後ケアから就学まで途切れない支援策を
-)政策重点化ポリシーのテーマに教育と治安を加えるべき
- ○公文書管理の抜本的な見直しと歴史的公文書の取り扱い
- ○体育施設の計画的改修

予算等審查特別委員会

- ○被災した沿岸部や都市部の過密過疎の状況変化に伴う消防団員の定数見直し
- ○職業の多様化等を踏まえ、消防団員募集の工夫を
- ○地域で活躍する伝統文化指導者と連携し、学校で伝統文化に触れる機会の増加を
- ○教育委員会と市民局が一体となった伝統文化教育の推進

会派代表質疑(鈴木勇治議員)

国家戦略特区の活用

- 答 国家戦略特区の活用による雇用創出を目指しており、起業促進を柱とする「ソーシャル・イノベーション創生特区」を提案しているが、指定が進んでいない。人口減少社会への手立てを早期に講じるためにも引き続き特区指 定へ向け取り組んでいきたい。

放課後児童クラブ受け入れ拡大の早期実施

- 放棄後児童クラブは新制度により利用対象が小学6年生まで拡大されるが、女性の活躍を成長戦略の中核としているため、受け入れ拡大に時間的余裕はない。5年計画ではなく3年間とすべきだ。
- 開設場所や人材確保など課題がある実態を踏まえ、国は各種の支援策を講じ、自治体に5年の事業期間内に受け 入れ量の確保方策を定めるよう求めている。本市は早期の対応が必要と考えており、国の計画期間を1年前倒し して着実な受け入れ態勢を図っていく。

その他の主な質疑項目

- ○仙台経済成長デザインの取り組み ○財政状況と市民に身近な事業の予算確保
- ○集中復興期間後の財源措置
 - ○介護保険改正と特養ホーム整備 ○中小企業活性化条例と振興施策
- ○保育総量拡大と保育士処遇改善 ○ガス事業民営化の見通しと今後の対応